

第21期(2026年3月期)第2四半期(中間期)決算説明会

2025年11月26日



アジアパイルホールディングス株式会社

目次

I	決算概要	1
II	セグメント情報	12
III	トピックス	17
IV	経営概況	20

I 決算概要

I-1 連結決算概要

➤2026年3月期 第2四半期(中間期)連結業績は、前年同期比増収増益

(単位:億円)

	2024/9期	2025/9期		2026/3期 公表予想※		
		増減額	増減率			
売上高	457	538	81	17.9%	1,150	国内における基礎工事の需要回復は緩やか 国内コンクリートパイル業界の全体出荷量は前年同中間期比0.4%増、一方、当社グループのコンクリートパイル出荷量は同3.4%増
売上原価	389	430	41	10.6%	***	
売上総利益	67	108	40	59.3%	***	
<売上総利益率>	14.9%	20.1%	***	5.2pt	***	主力工法の性能向上・施工効率改善等に継続的に取り組んだこと等により粗利率改善
販管費	50	53	2	5.9%	***	
営業利益	17	54	37	217.8%	90	ベトナム事業は、高い経済成長率を背景に、工場稼働率の改善や大型案件の受注増
経常利益	14	54	39	265.7%	90	
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	12	41	28	231.0%	57	

※業績予想修正後

詳細は、2025/11/11公表済の「業績予想および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

I-2 杭種別売上高

➤ 国内外ともに主力のコンクリートパイルが増収をけん引

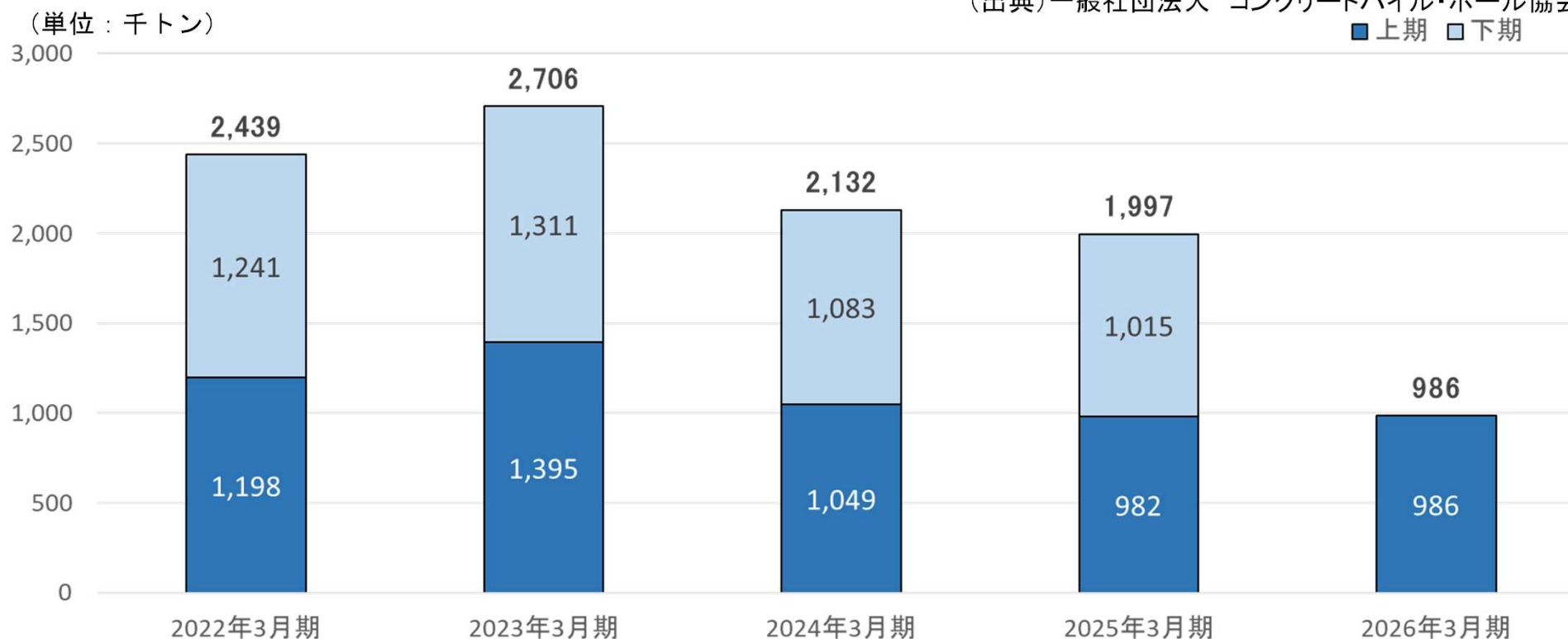
(単位:億円)

	2024/9期		2025/9期			
		構成比		構成比	増減額	増減率
売上高	457	100.0%	538	100.0%	81	17.9%
コンクリートパイル	388	85.0%	450	83.6%	62	16.0%
国内	309	***	357	***	48	15.6%
海外	79	***	93	***	13	17.7%
鋼管杭	23	5.0%	30	5.7%	7	33.3%
場所打ち杭	34	7.6%	46	8.5%	11	32.3%
その他	10	2.4%	11	2.2%	0	5.8%

I-3 全国コンクリートパイロ出荷量

(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料

■ 上期 □ 下期



➤ 協会の年間需要予測は2,135千トン

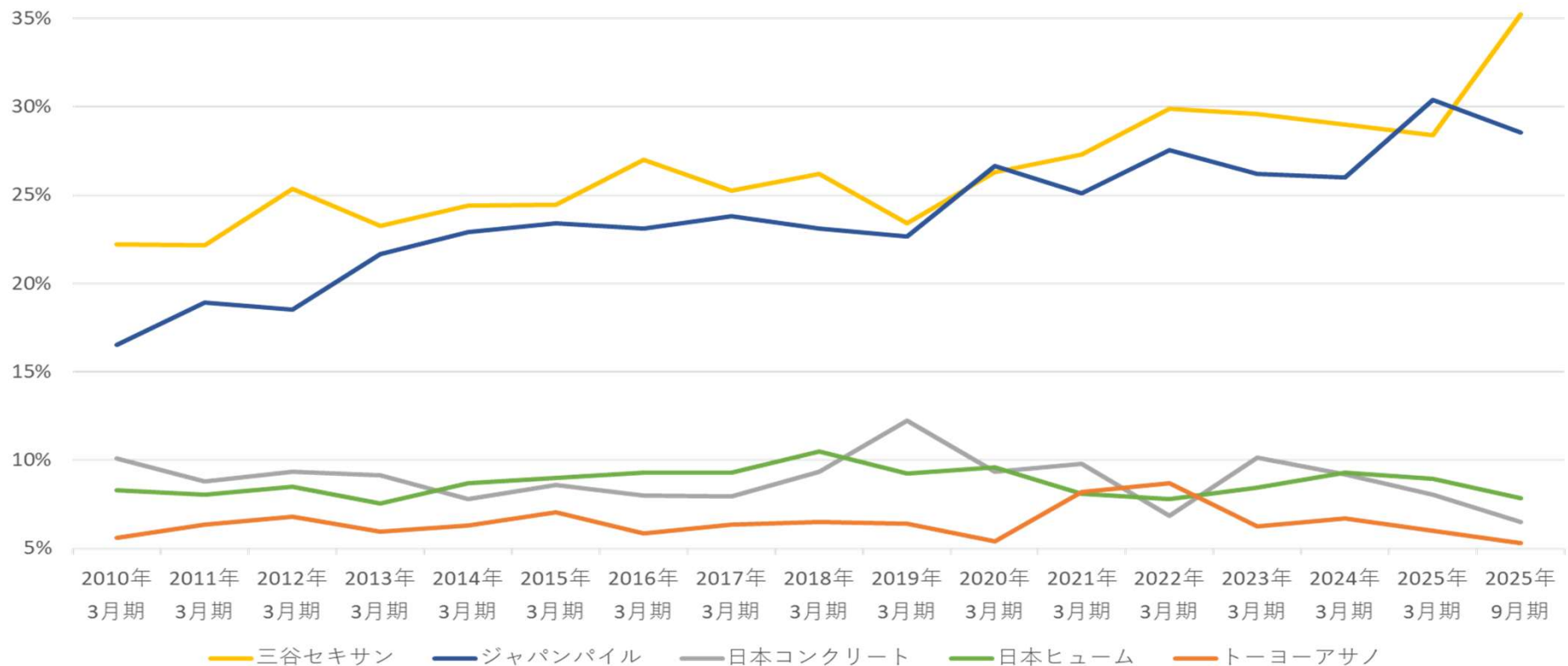
➤ 2026年3月期(上期)は、前年同期比0.4%の増加

I-4 コンクリートパイルの出荷シェア推移(国内)



アジアパイルホールディングス株式会社

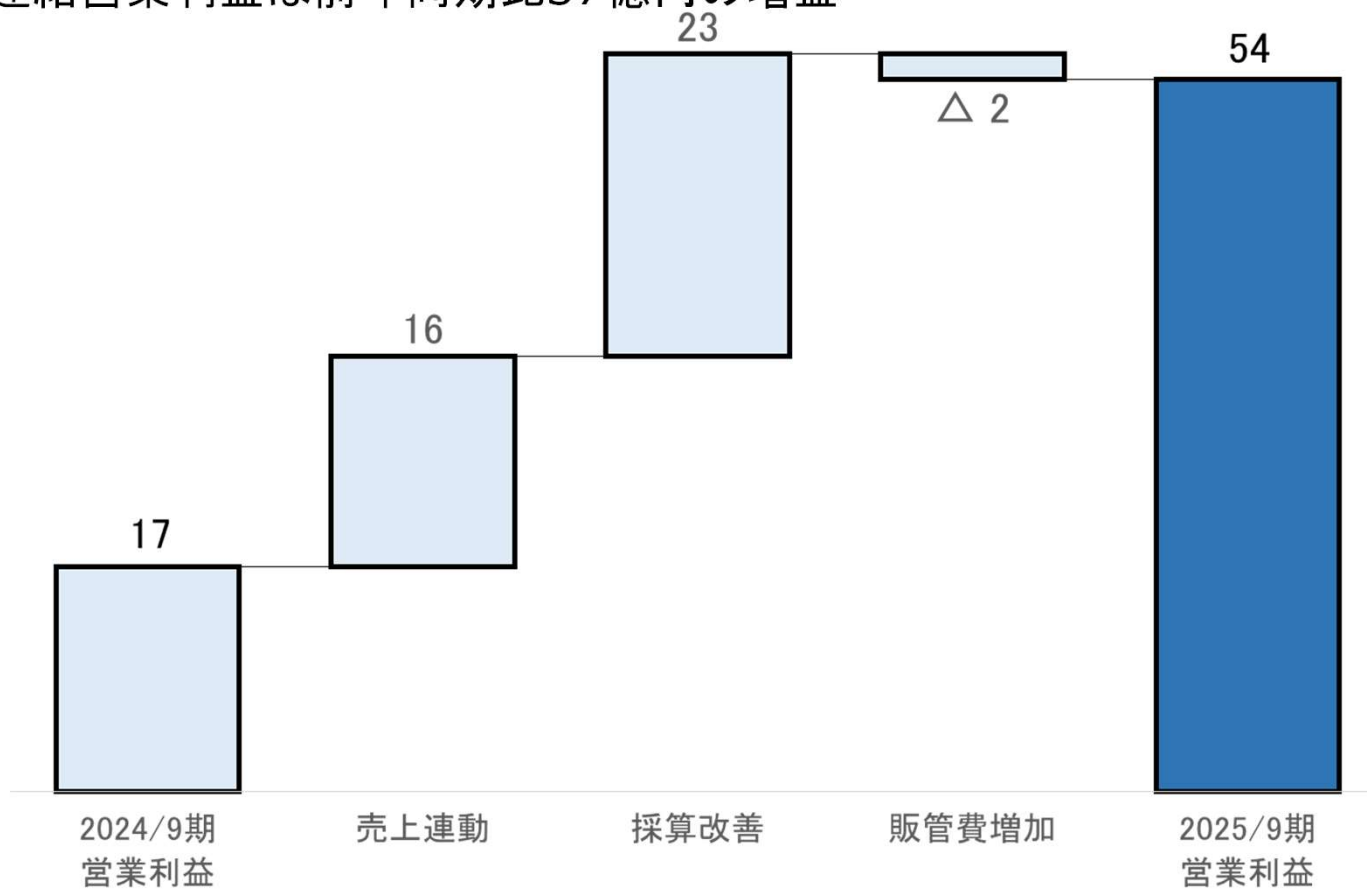
(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料



➤ 2025年9月期の当社グループの出荷シェアは28.6%（前期末比1.8pt減少）

I-5 連結営業利益

➤ 連結営業利益は前年同期比37億円の増益



- 売上増収要因16億円
- 国内外ともに採算改善 23億円の増益
- 販管費増加2億円 主に人件費

I-6 連結貸借対照表

(単位:億円)

	2025/3期	2025/9期	増減額		2025/3期	2025/9期	増減額	
現金及び預金	201	236	35	支払債務等	223	216	△ 6	➤ 売上債権、仕入債務の減少(回収・支払)
売上債権等(※1)	320	287	△ 33	短期借入金、リース債務(※2)	121	124	2	
棚卸資産	109	112	2	その他	56	67	10	
その他	17	16	△ 0					
流動資産	648	653	4	流動負債	401	408	6	➤ 保有有価証券(政策保有株式)の一部売却、株価上昇で投資その他の資産+2億円
有形固定資産	258	274	15	長期借入金、リース債務	54	44	△ 9	
無形固定資産	6	8	2	その他	25	26	1	
投資その他の資産	60	63	2	固定負債	79	70	△ 8	
固定資産合計	325	345	20	負債合計	480	479	△ 1	➤ 自己資本比率は47.0%から48.9%へ1.9pt上昇
				純資産合計	493	519	26	
				自己資本	457	488	31	
資産合計	973	998	24	負債・純資産合計	973	998	24	

(※1)貸倒引当金を含む

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含む

I-7 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期		2026/3期
	通期	通期	通期	(上期)	通期	(上期)
営業活動によるキャッシュフロー	3,628	7,549	4,241	1,839	4,671	7,815
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,660	△ 4,895	△ 3,948	△ 471	△ 2,405	△ 7,041
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,131	2,948	△ 3,960	△ 1,423	1,110	△ 667
現金及び現金同等物の期末残高	14,225	19,817	16,282	16,316	19,698	19,662
月商比	1.83	2.16	1.89	2.14	2.34	2.19

- 営業活動によるキャッシュフローは、業績好調で高水準 ⇒ プラス
- 投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却・成長投資を継続実施 ⇒ マイナス
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払い・借入金の返済等を実施 ⇒ マイナス
- 結果、現金及び現金同等物の期末残高は196億円(月商比2.19ヵ月)

I-8 成長投資の状況

(単位：百万円)

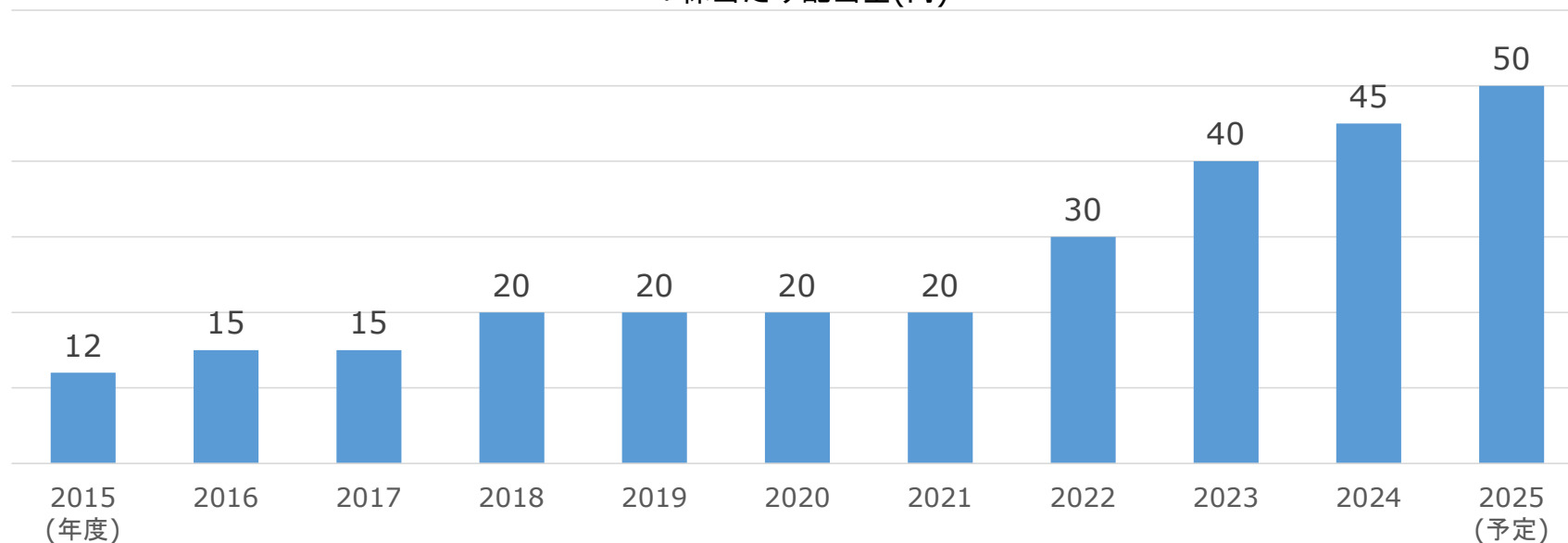
	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期		2026/3期
	通期	通期	通期	(上期)	通期	(上期)
設備投資額	2,920	5,080	3,302	1,449	4,122	4,090
<国内>	2,590	4,688	3,110	1,378	3,991	3,640
<海外>	329	392	191	71	130	449
減価償却費	2,998	3,386	3,518	1,690	3,452	1,565
<国内>	2,127	2,399	2,558	1,205	2,541	1,169
<海外>	871	987	959	485	911	395
研究開発費	263	240	453	136	280	184

I-9 配当の状況(株主還元)

➤ 基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、安定した配当実施を基本方針としています。当社では、配当については、各事業年度の業績・財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスに配慮しながら、5か年計画期間中(2024年度～2028年度)は、**累進配当を基本とし、連結株主資本配当率(DOE)3.75%以上を目途**として、**安定的に配当を実施することを基本方針とします。**上記方針のもと、2026年3月期通期業績予想の修正を踏まえ、**期末配当予想を1株当たり2円増額し、26円に修正。**これにより、年間配当予想は、1株当たり50円となります。

1株当たり配当金(円)



I-10 業績予想の修正

➤ 最近の業績動向を踏まえ、業績予想を上方修正

(単位: 億円)

	2025年5月14日 発表予想	2025年11月11日 発表予想
売上高	1,110	1,150
営業利益	73	90
経常利益	68	90
親会社株主に帰属する 当期純利益	42	57

- 国内事業・海外事業ともに前年同期比で大幅に増収増益
- 国内事業においては、大径・大規模工事化へのシフトを継続的に推進。超大型物件についても既に着工
- 海外事業においては、ベトナム経済は高い経済成長を維持しており、工場稼働率や大型案件の受注増も伴い、事業収支は大きく改善
- これらを踏まえ、足元の受注状況や工事進捗状況等も鑑み、通期業績を上方修正

※業績予想修正後

詳細は、2025/11/11公表済の「業績予想および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

Ⅱ セグメント情報

Ⅱ-1 セグメント情報

(単位: 億円)

	2024/9期	2025/9期		
			増減額	増減率
売上高	457	538	81	17.9%
国内事業	378	446	67	17.9%
海外事業	79	93	13	17.7%
セグメント利益	17	54	37	217.8%
国内事業	17	45	28	166.4%
海外事業	△ 0	8	8	—

* 国内事業・海外事業の内訳は、連結調整前

Ⅱ-2 セグメントの概況

国内事業

- 国内経済は全体として緩やかな回復基調
- 建設需要は、内需を拡大する構造改革が求められる中、企業は戦略上必要な投資を行っていくことが期待でき底堅く推移
- ただし、建設資材費の高騰、労働需給のひっ迫（人件費の高騰）や時間外特例の廃止等により、ゼネコンサイドにおいて着工時期の設定等に慎重になる傾向は続く

海外事業

- ベトナム政府による景気刺激策
 - ・全国的な大規模公共投資（鉄道・高速道路・空港など）の本格化
 - ・法制度改革（不動産プロジェクトの法的な障害の解消）
 - ・外国直接投資の継続流入
- 上記景気刺激策による経済の回復基調加速化
成長率：2023年実績 5.1% ⇒ 2024年実績 7.1%
2025年上期 7.5% ⇒ 年間目標 8.0%以上
- 建設・不動産マーケットも事業環境が大きく改善

Ⅱ-3 国内事業

国内展開

引続き、大径・大規模工事へのシフト推進

- 売上高の大型工事割合進む

期	2024/3期	2025/3期	2025/9期
大型工事割合	81%	81%	84%

- 2025/9月末受注残:約550億円(2024/9期比160.1%) ※完工ベース
- 生産体制(効率生産、環境配慮)、施工体制(機材保有体制強化)構築への積極投資継続

鋼管杭・場所打ち杭ビジネスの積極展開

- 引続き、「JP-Pile工法」による小径鋼管杭マーケット開拓
- 場所打ち杭分野での「高山基礎工業」のグループ入り

技術革新・基礎建設DXの取組

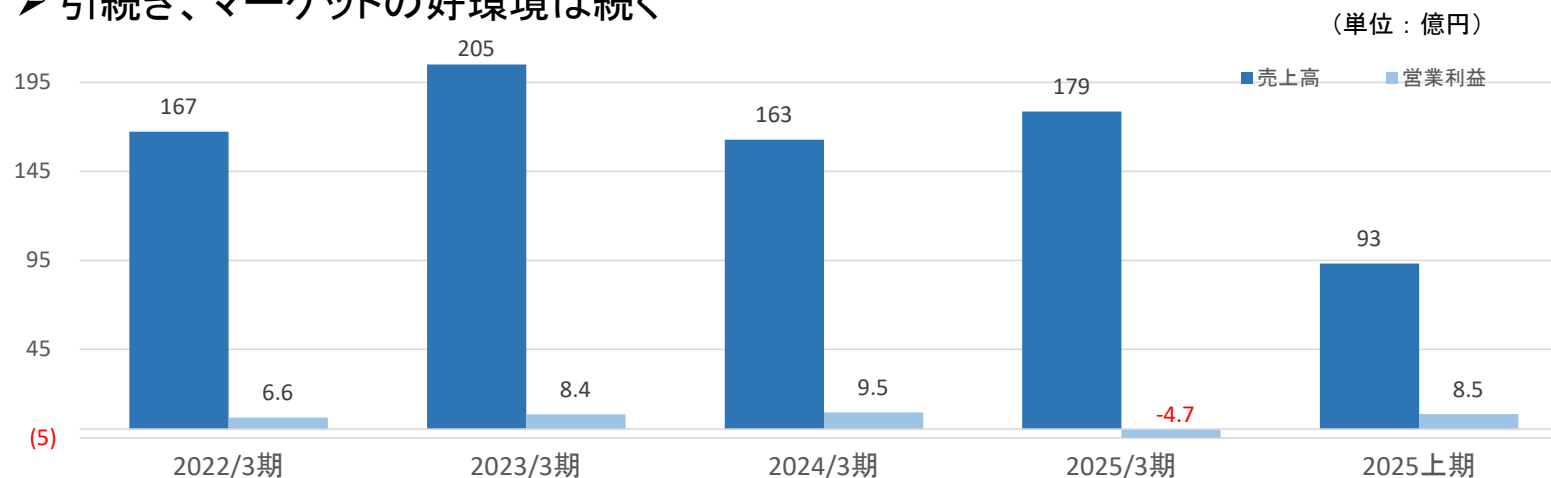
- 「Smart-MAGNUM工法」の能力を最大限に引き出す杭頭接合構法「Smart-PILECAP構法」を開発、リリース

Ⅱ-4 海外事業

海外展開

建設・不動産マーケットの事業環境が大きく改善

- 北部・中部は引続き好調、南部も工場はほぼフル稼働
- 工場稼働率の改善、大型案件の受注増もあり、黒字回復
- 引続き、マーケットの好環境は続く



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (政府目標)	2026年 (政府目標)
ベトナム 経済成長率(%)	2.6	8.1	5.1	7.1	8.0以上	10.0以上

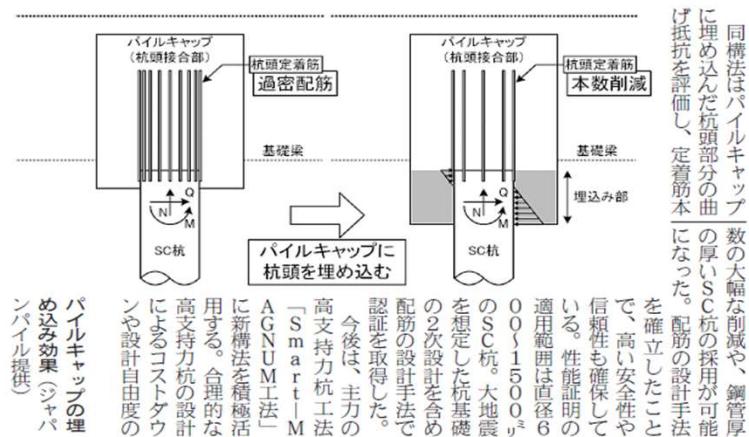
(出典)独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

Ⅲ トピックス

Ⅲ トピックス

【ジャパンパイル】新杭頭接合構法「Smart-PILECAP構法」の建築技術性能証明を取得

➤ 高支持力工法の性能を最大限に引き出す杭頭接合構法 開発



ジャパンパイル

アジアパイルホールディングス（HD）の事業会社ジャパンパイルは、高支持力杭工法の性能を最大限に引き出す新しい杭頭接合構法を開発した。「Smart-PILECAP構法」は、パイルキャップに杭を埋め込み、杭頭接合部の耐力を高める。過密になりがちな杭頭部の定着筋の本数を削減できる。実験データに基づき埋め込み部の配筋の設計手法も確立。日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

高支持力工法
最大限に性能発揮
杭頭部 定着筋の本数削減

向上など、経済的で効率の良い設計提案を展開。年度内にも社内体制を整え提案活動に入る。

杭の支持力を高めると、杭頭部に作用する地震時の水平力や曲げモーメントが大きくなる。性能確保で杭頭定着筋の本数が増えて過密になり、配筋の納まりや施工性の確保が課題になっていた。

【新聞記事】日刊建設工業新聞 2025年11月10日

Ⅲ トピックス

【ジャパンパイル】基礎建設DXの取組 ～セメント新聞に当社取組が紹介される～

【本文拡大引用】

ジャパンパイルは、杭工事における工事計画・プロセス管理や出来形管理の中でBIM/CI/ICT、AI、ロボットといった先進技術を積極的に導入する余地が多くあると考えている。そして、さらにこれらの技術を融合させることで、より時代に応じた施工管理技術の改善や改革を推進できる手応えを感じている。

統合的な管理装置などを業界に先駆けて導入するなど「基礎建設のリーディングカンパニー」として業界をけん引している同社では、常に新しい技術を取り入れながら「デジタル技術の開発や導入運用により生産性向上などの効率化推進に注力中である。

施工部門では、BIMやAI活用などを視野に入れたJPI基礎

基礎建設DX開発プロジェクトをスタートさせた。既に、施工計画時におけるBIM/CI/M施工時のプロセス管理におけるICTなどの「基礎建設DX」を利活用した杭工事の取り組みを積極的に展開している。その他には、元請建設会社やその他の工事関係者に対して杭工事の現場イメージをより明確にするためホームページに「基礎建設DX」のカテゴリーをつくり、3次元モデルサンプルを公開している。様々な角度から見る3次元モデルにより「可視化」することで関係者間のスムーズな意思疎通を実現し、認識の不一致によるトラブル防止にも貢献している。なお、同社では施工計画に必要な重機や部材のCADデータを豊富に保有しており、杭工事におけるBIM

サービスをワンストップで提供することができ、中長期的な視点では我が国において生産年齢人口の減少が進む中、AIやロボットなどの力を借りて人間の代わりに仕事をしてもらいたいことが必須な時代になってくる。現場における省人化究極は無人化、施工の自動化、遠隔臨場化などへの対応を含めて「基礎建設DX」の深化を図っていきたいという。

最後に、施工管理技術の理想は、管理の多くを自動化、省人化し、工事完了とともに品質検査も完了できるようなシステムである。杭業界も、業務効率化によって人材不足等の問題解決が確実に実現していくことが望まれる。

ジャパンパイル

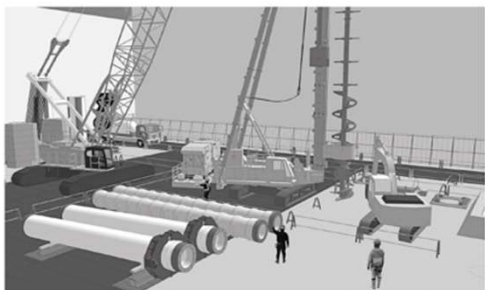
ジャパンパイルは、杭工事における工事計画・プロセス管理や出来形管理の中でBIM/CI/ICT、AI、ロボットといった先進技術を積極的に導入する余地が多くあると考えている。そして、さらにこれらの技術を融合させることで、より時代に応じた施工管理技術の改善や改革を推進できる手応えを感じている。

統合的な管理装置などを業界に先駆けて導入するなど「基礎建設のリーディングカンパニー」として業界をけん引している同社では、常に新しい技術を取り入れながら「デジタル技術の開発や導入運用により生産性向上などの効率化推進に注力中である。

施工部門は、BIMやAI活用などを視野に入

データを豊富に保有しており、杭工事におけるBIM/CI/Mサービスをワンストップで提供することができ

基礎建設DXを推進 新技術で効率化・省人化



BIMモデルを活用した杭工事シミュレーション

中長期的な視点では、我が国において生産年齢人口の減少が進む中、AIやロボットなどの力を借りて人間の代わりに仕事

をしてもらうことが必須の理想は、管理の多くを自動化・省人化し、工事完了とともに品質検査も完了できるようにシステム化、遠隔臨場化への対応を含めて「基礎建設DX」の深化を図っていききたいという。

最後に、施工管理技術

【新聞記事】セメント新聞 2025年9月22日

IV 経営概況

IV 経営概況

1. 経済情勢について
2. 上期の特徴
 - (1) 業界動向について
 - (2) 国内の状況
 - (3) 海外の状況

IV 経営概況

3. 5か年計画について

- (1) 5か年計画の基本方針
- (2) 既存分野の効率化
- (3) 新規分野の開拓

IV 経営概況

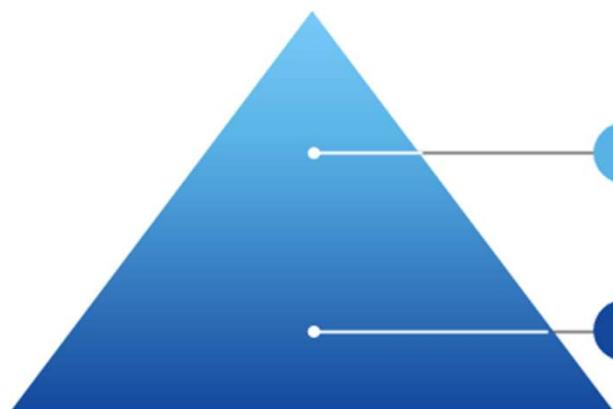
4. 今期下期の方針と今後の見通し

- (1) 大型工事化の更なる進展
- (2) ベトナムビジネスの積極展開
- (3) 場所打ち杭、鋼管杭ビジネスの積極展開
- (4) 技術革新、DX化・自動化の推進

5. 終わりに

基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー

	国内	海外		2024年3月期実績	2029年3月期目標	増減率
国内	すべての杭基礎で シェアNo.1	アセアン地区に おいて 日本と同品質の 基礎建設	▶ 売上高	1,031億円	1,300億円	+26.1%
			国内	869億円	1,050億円	+20.8%
			海外	162億円	250億円	+54.3%
			▶ 営業利益	70億円	85億円	+21.4%



事業戦略

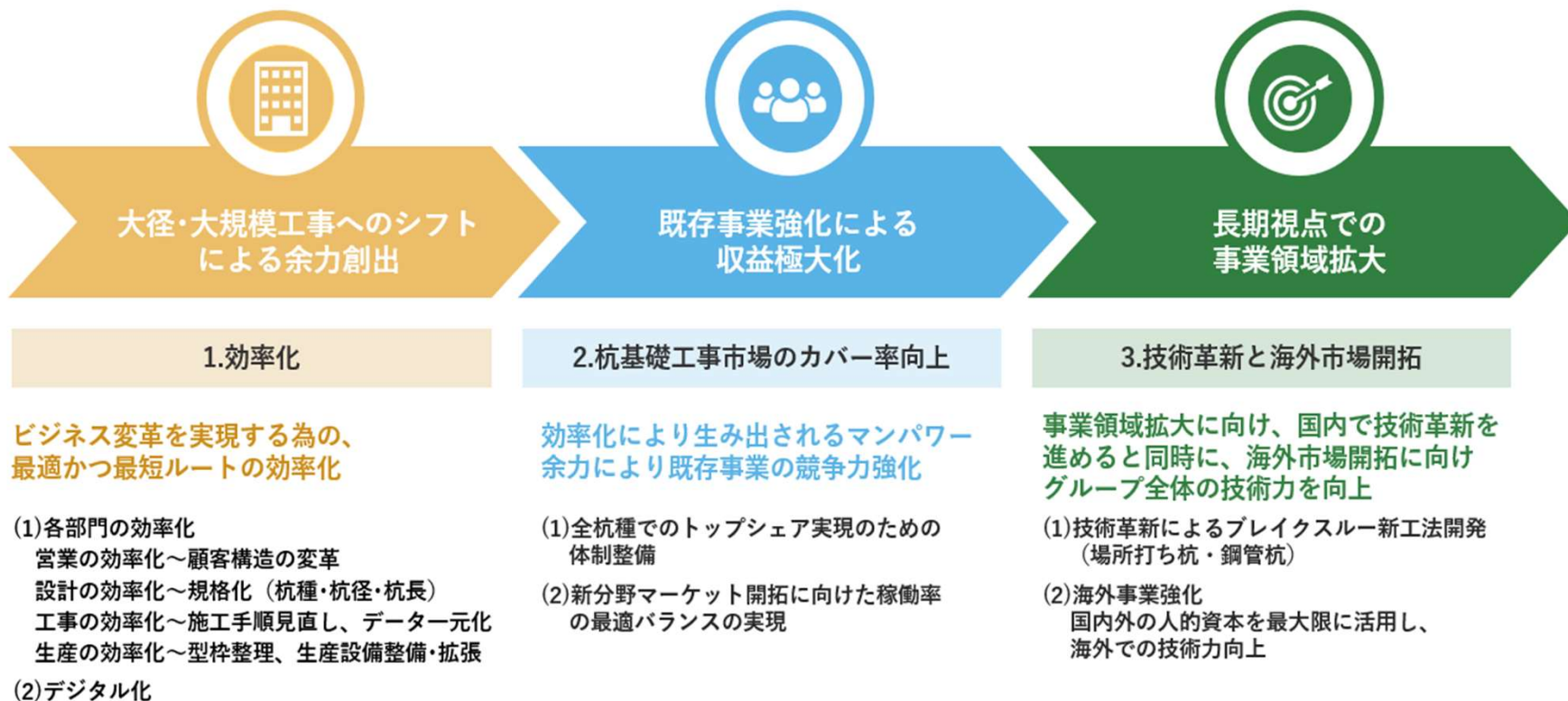
- 大径・大規模工事へのシフトによる余力創出
- 既存事業強化による収益極大化
- 長期視点での事業領域拡大

サステナビリティ戦略

- ESGの取組を推進
2023年CDPスコア「B-」取得

(ご参考) 5か年計画(抜粋②) -事業戦略等-

大径・大規模工事へシフトすることにより、効率化を進め、マンパワー余力を創出したうえで、全杭種でのトップシェア、新分野マーケット開拓に向けた体制を整備。事業領域拡大を目指し、ビジネスモデルを変革していく。





アジアパイルホールディングス株式会社

Building the foundations of Asia

アジアの基礎をきずく。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、環境の変化等により、実際の結果と異なる可能性があることにご留意下さい。

また、本資料の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性については一切保証いたしません。